

# 戦前日本の社会事業・社会福祉資料

## 第11期

### 水上生活者 健康保険(上) 国民健康保険

### 『健康保険時報』『社会保険時報』目次

## 「水上生活者」と呼ばれた人々(家族・子弟)の問題、健康保険と国民健康保険制度の準備段階から法施行後までの経過がわかる資料群！

本シリーズは、明治から大正・昭和の戦前・戦中にかけての時期に、そこで営まれた人々の生活と社会の中で誕生し、展開された社会事業・社会福祉（その発端である慈善・救済を含む）にかかわる事象について、実態資料によって跡づけようとする試みである。

第11期の収録対象としたのは、①大都市の港湾や河川運河などの小船で生活しながら運送業など各種労働に従事する水上生活者や水上児童の問題、②1922（大正11）年成立の健康保険法の誕生前夜から全面施行後の1932（昭和7）年までの健康保険制度、③内務省の外局だった社会局保険部により1933年頃から開始された国民健康保険制度、の3つの分野にかかわる基礎資料に加え、④社会局保険部が刊行した『健康保険時報』『社会保険時報』両誌の全目次である。収録対象としなかったものも含む関連資料リストも完備し、第一人者による解説とともに、現在の社会福祉活動をルーツに遡って検証することを可能にするための多角的な配慮がなされている。

わが国の社会事業制度形成の歩みを通覧し、今日の問題の歴史的淵源を明らかにするために必読・必備の基礎資料集である。

【企画・監修・編集】 寺脇隆夫（元長野大学・浦和大学教授）  
【編者】 橋本理子（城西国際大学准教授）  
新川綾子（日本福祉大学助教）  
【体裁】 B5判上製・4200頁・全10巻  
【定価】 揃定価308,000円(税込) ※分売不可  
ISBN978-4-7601-5499-9

おすすめします  
社会福祉学研究者 行政学研究者  
社会政策学研究者 日本社会史研究者  
生活問題研究者 大学図書館・公共図書館  
法学研究者

## 柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13  
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337  
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>  
E-mail [eigy@kashiwashobo.co.jp](mailto:eigy@kashiwashobo.co.jp)

〈本資料集の特長〉

- ・戦前期に作成された重要な基本資料を精選復刻。本シリーズにより、わが国の社会事業・社会福祉制度史の歩みが一望できる。
- ・明治から大正・昭和の戦前・戦中にかけての時期に人々の生活と社会の中で誕生し、展開された社会事業・社会福祉にかかわる事象を実態資料によって跡づける。
- ・わが国社会事業史・社会福祉史における幅広い分野の基礎資料を半年ごとに順次刊行。戦前期の日本社会全般の研究に活用可能な資料集として、新たなスタンダードとなる。
- ・各種調査資料や入手困難な文献資料も多数収録。幅広い研究に応用できる歴史文献データベースとして研究室必備の資料集。
- ・今後の研究の道標となるように、それぞれの分野の専門家による的確な資料解説を付した。

取	
扱	
店	

## 刊行にあたって

現在の社会福祉は、近代日本で「慈善事業」・「救済事業」と呼ばれた明治期から、大正～昭和期に発展・拡大した「社会事業」のあゆみとその営みに基盤がある。

日露戦争(1904～05)、米騒動(1918)などを契機に、急速な近代化への波が押し寄せ、人々の生活は新たな貧困や苦難にさらされる。しかし、それらに対処する行政施策や政策は不十分であった。そうしたなか、各分野で民間のさまざまな事業(施設・団体)が登場し、その活動が展開される。わずかながら行政、法制度にも変化がもたらされていく。こうして「社会事業」と呼ばれる営みが形成されていったのである。

だが、盧溝橋事件(1937)により日中戦争が本格化し、軍国主義化の波のなかで、社会事業は「厚生事業」へと変質し、太平洋戦争(1941)によって崩壊してしまう。しかし、第二次大戦後の社会事業の急速な復活・拡大は、新憲法による民主主義体制への変化も影響したが、戦前からの社会事業の基盤があってこそ可能になった。こうして、それらは「社会福祉」と呼ばれるようになったのであり、そうした歴史に学ぶものは数多いと考える。

収録の対象としたのは、当時の社会事業に含まれる数多くの分野・領域での、①戦前期の社会事業体制にかかわる政策・行政、法制、②それらの事業(施設・団体)の活動や利用状況、③それらの背景となった人々の営みや生活実態など、を物語る基礎資料・文献である。

本シリーズは半年ごとに1期ずつ刊行するが、シリーズとくに順番はなく、1期分は概ね2～4分野・領域の組み合わせとなる。各分野・領域ごとに資料リスト・資料・解説を添付するが、「資料リスト」は、非収録分を含めたものを多数掲載し、「資料」は発刊当時の形態のままて出来るだけ数多く掲載することにした。編者は、社会事業史研究のベテランから若手までの専門家40余人に委嘱し、その執筆になる「解説」で当該分野の流れや資料の位置づけを行なってもらった。

## 戦前日本の社会事業・社会福祉資料 刊行計画

- 第1期 保育・託児(常設) 子守学校/工場鉱山の保育 棄児・児童虐待【刊行済】
- 第2期 児童の生活状態 浮浪・家出・自殺/私生子 農繁期託児 障害児・障害児施設(上)【刊行済】
- 第3期 児童保護事業 児童相談 児童遊園・児童公園 障害児・障害児施設(下)【刊行済】
- 第4期 浮浪者・ルンペン・乞食 木賃宿・公的宿泊所 物価騰貴・米騒動/経済保護 公設市場 公益質屋 簡易食堂/公設浴場【刊行済】
- 第5期 住宅問題 住宅対策 隣保事業・セツルメント事業【刊行済】
- 第6期 農村社会事業 人身売買/芸娼妓酌婦紹介業 芸娼妓・酌婦/遊廓・花街 廃娼問題/婦人救済施設【刊行済】
- 第7期 女工 職業婦人 朝鮮人(内地居住)【刊行済】
- 第8期 内職・副業 授産事業・授産施設 方面委員(方面事業)・委員制度(上)【刊行済】
- 第9期 年金制度 方面委員(方面事業)・委員制度(下)【刊行済】
- 第10期 職業紹介事業/民間営利職業紹介 母子保護/父子保護【刊行済】
- 第11期 水上生活者 健康保険(上) 国民健康保険 『健康保険時報』『社会保険時報』目次【刊行済】
- 第12期 健康保険(下) 貧民窟・スラム・不良住宅地区【2023年6月刊行予定】
- 第13期 生計・家計状態 災害救助(震災・津波・大火)【2023年12月刊行予定】

## 本シリーズの収録内容

貧困・困窮者(救済・救護・保護/救護法) 浮浪者・ルンペン・乞食・行路病者【第4期】 木賃宿・公的宿泊所(無料・共同・簡易)【第4期】 紙屑拾い・パタヤ/残飯・残食物【第4期】 水上生活者【第11期】 貧民窟・スラム・不良住宅地区 不良住宅地区改良事業・改良後の生活状況 住宅困窮・住宅難(家賃問題)【第5期】 公営住宅/同潤会住宅【第5期】 生計・家計状態 救済/軽費・実費診療/済生会 災害救助(震災・津波・大火)/罹災救助基金法 農業凶作・飢饉 産業災害・鉱工業災害/戦争災害 軍事救護/傷病者・遺家族援護/軍事救護法 軍事徴用・労働動員 桂庵・口入(営利職業紹介) 職業紹介事業/民間営利職業紹介【第10期】 失業者・失業問題全般 自由労働者(日雇・日稼ぎ・立ちん坊) 女工・職業婦人【第7期】 婦人労働・戦時婦人徴用・統後女子勤労要員 物価騰貴・米騒動/経済保護事業全般【第4期】 公設市場【第4期】 質屋・公益質屋・無産者金融【第4期】	簡易食堂/公設浴場【第4期】 内職【第8期】 授産事業・授産施設【第8期】 隣保事業・セツルメント事業【第5期】 農村社会事業(山村・漁村含む)【第6期】 乳児死亡/出生・死亡状況 妊産婦・乳幼児保健(母子保健) 乳児保護・乳幼児保護 児童の生活状態【第2期】 浮浪・家出・自殺/私生子【第2期】 児童保護事業【第3期】 児童相談【第3期】 児童遊園・児童公園【第3期】 欠食・栄養不良/給食・栄養補給 病康弱児・病康弱児対策 障害児・障害児施設【第2・3期】 保育・託児(常設)【第1期】 子守学校/工場鉱山の保育【第1期】 農繁期託児【第2期】 棄児・児童虐待【第1期】 児童養育・育児施設(育児院・孤児院) 昼夜乳児保育(乳児院) 里子・里親/家庭養育委託 貧児教育/不就学問題/就学奨励 児童(幼少年)労働・就業状態	小卒児童の進路・就職状況 少年職業紹介・就職後指導 不良児童・非行少年問題一般 感化院・少年教護院/感化事業 農村社会事業(山村・漁村含む)【第6期】 幼年監獄・少年受刑者 母子保護・父子保護【第10期】 女中・家政婦/子守 人身売買/芸娼妓酌婦紹介業【第6期】 芸娼妓・酌婦/公娼・私娼/遊廓・花街【第6期】 廃娼問題/婦人救済施設【第6期】 女給・ホステス 養老事業・養老院/浴風会 盲・不具廃疾・精神薄弱(障害者)/啓成社 精神病者・同療養所 癩病(ハンセン氏病)者・同療養所 結核患者・同療養所 花柳病・性病/同対策 麻薬など薬物中毒者 出獄人・免囚保護/司法保護事業 アイヌ(旧土人保護法) 移民 朝鮮人(内地居住)【第7期】 年金制度【第9期】 失業保険	健康保険【第11期】 国民健康保険【第11期】 労災保険 社会保険一般 社会事業一般・名鑑/全国 社会事業一般・名鑑/地域 社会事業要覧・概要/全国 社会事業要覧・概要/各地域別 都市社会事業/都市社会行政 社会事業統計・統計関係 社会事業行財政/社会事業法 社会事業(施設)の奨励助成 方面委員(方面事業)・委員制度【第8・9期】 社会事業施設の連絡団体/社会事業協会 社会事業施設の沿革・年表/視察報告 社会事業施設の私営・公私問題 社会事業施設の入所利用者・処遇 社会事業施設の従事者・職員/功勞者 その他(総合・全般) 戦時体制と社会事業の変容 『健康保険時報』『社会保険時報』目次【第11期】
--	--	---	---

※太字は刊行済、赤字は今期分です。収録対象の呼称は、主に当時の呼称を用いました。刊行時の表題は変更となる場合がございます。



# 水上生活者とはいかなる存在で、どのような生活上の課題を抱え、社会事業はどう対応したのか？ 国民健康保険を含む健康保険制度はいかに危機に対処し、拡大・発展過程を歩んだか？

水上生活者保護施設について  
東京市役所

一、序言  
二、施設の種類  
三、施設の設備  
四、施設の運営  
五、施設の将来

「水上児童保護施設に関して」(室町市五郎、1920年6月、『東京市社会事業協会報』10号)【第1巻】

水上児童保護に就て  
伊藤 博

一、序言  
二、水上児童保護の意義  
三、水上児童保護の現状  
四、水上児童保護の将来

「水上児童保護に就て」(伊藤博、1931年7月、『社会福利』15巻7号)【第1巻】

水上生活者の母性及児童保護  
寺阪藤楠

一、序言  
二、水上生活者の母性  
三、水上生活者の児童保護  
四、水上生活者の母性及児童保護の将来

「水上生活者の母性及児童保護」(寺阪藤楠、1932年7月、『社会事業』16巻4号)【第2巻】

東京港を中心とする海上生活者調査  
東京市役所

昭和十一年八月

一、序言  
二、調査の目的  
三、調査の方法  
四、調査の結果  
五、調査の結論

「東京港を中心とする海上生活者調査 昭和十一年八月」(東京市役所、1936年8月)【第3巻】

水上児童の育成環境と其の教護事業の意義  
荒井 貞雄

一、序言  
二、水上児童の育成環境  
三、水上児童の教護事業の意義  
四、水上児童の教護事業の現状  
五、水上児童の教護事業の将来

「水上児童の育成環境と其の教護事業の意義」(荒井貞雄、1940年7月、『児童保護』10巻7号)【第3巻】

健康保険法に就て  
東京市社会事業協会

一、序言  
二、健康保険法の意義  
三、健康保険法の現状  
四、健康保険法の将来

「健康保険法に就て」(1923年3月、『東京市社会事業協会報』21号)【第4巻】

健康保険実施の總勘定  
清水 玄

一、序言  
二、健康保険実施の概況  
三、健康保険実施の勘定  
四、健康保険実施の将来

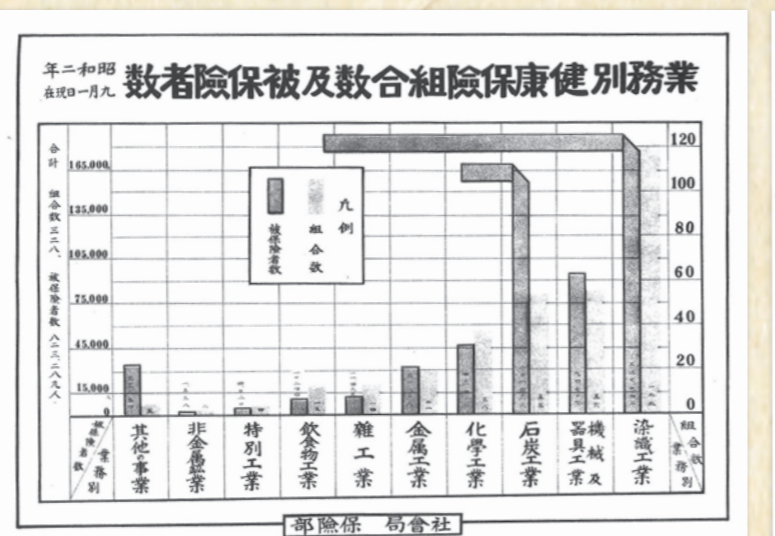
「健康保険実施の總勘定」(清水玄、1927年3月、『社会政策時報』4月号)【第4巻】

健康保険法實施狀況報告  
社会局 保険部

昭和二年七月

一、序言  
二、健康保険法の施行  
三、健康保険法の実施状況  
四、健康保険法の将来

「健康保険法實施狀況報告昭和二年七月」(社会局 保険部、1927年7月)【第5巻】



「業務別健康保険組合数及被保険者数 昭和二年九月一日現在」(1928年6月、『健康保険時報』2巻6号)【第5巻】

健康保険法改正意見輯録  
協同会調査課

一、序言  
二、健康保険法改正の意義  
三、健康保険法改正の現状  
四、健康保険法改正の将来

「健康保険法改正意見輯録」(協同会調査課、1927年9月、『社会政策時報』84号)【第5巻】

健康保険組合に於ける保険料率の概要

業種	保険料率
農業	0.1%
林業	0.1%
漁業	0.1%
畜産業	0.1%
採石業	0.1%
製糖業	0.1%
製粉業	0.1%
製油業	0.1%
製紙業	0.1%
印刷業	0.1%
製薬業	0.1%
化学工業	0.1%
金属工業	0.1%
石炭業	0.1%
機械工業	0.1%
電気工業	0.1%
交通運輸業	0.1%
娯楽業	0.1%
その他	0.1%

「健康保険組合に於ける保険料率の概要」(1929年11月、『健康保険時報』3巻12号)【第6巻】

健康保険と社会事業  
児玉 政介

一、序言  
二、健康保険と社会事業の関係  
三、健康保険と社会事業の現状  
四、健康保険と社会事業の将来

「健康保険と社会事業」(児玉政介、1930年12月、『社会事業』14巻9号)【第7巻】

健康保険の諸問題  
石井 通則

一、序言  
二、健康保険の諸問題  
三、健康保険の諸問題の現状  
四、健康保険の諸問題の将来

「健康保険の諸問題」(石井通則、1932年12月、『社会事業』16巻9号)【第7巻】

疾病保険制度と其の将来—国民健康保険案の研究  
川村 秀文

一、序言  
二、疾病保険制度の現状  
三、疾病保険制度の将来  
四、国民健康保険案の研究

「疾病保険制度と其の将来—国民健康保険案の研究」(川村秀文、1935年11月、『社会事業』19巻8号)【第8巻】

国民健康保険法の施行に際して—国民健康保険法の解説  
石原 武二

一、序言  
二、国民健康保険法の施行  
三、国民健康保険法の解説  
四、国民健康保険法の将来

「国民健康保険法の施行に際して—国民健康保険法の解説」(石原武二、1938年6月、『健康保険時報』12巻号外)【第8巻】

国民健康保険法の解説  
石原 武二

一、序言  
二、国民健康保険法の解説  
三、国民健康保険法の解説  
四、国民健康保険法の将来

「国民健康保険法の解説」(石原武二、1938年5月、『社会政策時報』212号)【第8巻】

国民健康保険法の改正  
山本 幸雄

一、序言  
二、国民健康保険法の改正  
三、国民健康保険法の改正  
四、国民健康保険法の将来

「国民健康保険法の改正」(山本幸雄、1942年5月、『社会保険時報』16巻5号)【第9巻】

第11期の全巻構成

第1巻	水上生活者①	(編者：橋本理子)
第2巻	水上生活者②	(編者：橋本理子)
第3巻	水上生活者③	(編者：橋本理子)
第4巻	健康保険(上)①	(編者：新川綾子・寺脇隆夫)
第5巻	健康保険(上)②	(編者：新川綾子・寺脇隆夫)
第6巻	健康保険(上)③	(編者：新川綾子・寺脇隆夫)
第7巻	健康保険(上)④	(編者：新川綾子・寺脇隆夫)
第8巻	国民健康保険①	(編者：新川綾子・寺脇隆夫)
第9巻	国民健康保険②	(編者：新川綾子・寺脇隆夫)
第10巻	『健康保険時報』『社会保険時報』目次	(編者：寺脇隆夫)

年表 水上生活者/健康保険/国民健康保険

年	月	背景と関係事項
1877	(明治10)	1 西南の役(西南戦争)~同年9月終結(西郷隆盛自刃)
1890	(明治23)	11 第1回帝国議会
1891	(明治24)	10 濃尾大地震(死者・行方不明7千人)
1894	(明治27)	7 日清戦争(~翌95年4月講和条約)
1896	(明治29)	6 三陸地震・大津波(死者・行方不明2万2千人)
1903	(明治36)	8 日本慈善同盟会(08年中央慈善協会、21年社会事業協会)
1904	(明治37)	2 日露戦争(~05年9月講和条約)
1908	(明治41)	9~10 第1回感化救済事業講習会開催(内務省)
1910	(明治43)	8 日韓併合条約締結(~45年まで植民地)
1911	(明治44)	3 工場法公布(施行16年9月ただし深夜業は15年間猶予)
1914	(大正3)	7 第一次世界大戦(~18年11月終結)
1918	(大正7)	7~9 米騒動(シベリア出兵を契機とする米価高騰が要因)
1919	(大正8)	12 内務省地方局の救護課を社会課に改称
1920	(大正9)	8 社会課を社会局に昇格(内務省官制改正)
1921	(大正10)	4 職業紹介法公布(同年7月施行)
1922	(大正11)	4 健康保険法公布(施行は7月1日)
1923	(大正12)	9 関東大震災(死者・行方不明10万5千人)
1925	(大正14)	3 ラジオ放送(NHK)開始、同年4月治安維持法公布
1927	(昭和2)	3 金融恐慌
1928	(昭和3)	4 『健康保険時報』創刊(社会局 保険部)
1929	(昭和4)	2~4 最初の普通選挙(ただし男子のみ)を実施 東京市が「水上生活者に関する調査」を実施 救護法公布(その施行・実施は未定)
1931	(昭和6)	10 世界恐慌、昭和恐慌で農村不況・失業問題深刻化
1932	(昭和7)	9 昭和恐慌拡大、農村恐慌深刻化(33年頃まで) この年、農山漁村の欠食児童20万人以上(文部省調査) 救護法施行、この年5月に五・一五事件(犬養首相を殺害)
1932	(昭和7)	1 時局匡国会開催、時局匡救決議
1932	(昭和7)	5~6 柳条湖の満鉄線路爆破、その口実で日本軍総攻撃(満州事変)
1932	(昭和7)	9 臨時時局匡国会開催
1933	(昭和8)	3 満州事変をめぐり日本は国際連盟脱退
1933	(昭和8)	7 雑誌(『社会事業』・『社会福利』)で「水上生活者」問題の特集号を発売(35年8月には『社会事業研究』誌でも)
1936	(昭和11)	2 二・二六事件(斎藤内大臣や高橋蔵相を殺害)
1936	(昭和11)	6 社会事業調査会「農村社会事業の振興」につき答申
1936	(昭和11)	11 方面委員令公布(翌37年1月施行)
1937	(昭和12)	3 母子保護法公布(翌38年1月施行)、国民健康保険法案、(喰い逃げ解散)で不成立
1937	(昭和12)	4 保険所法公布(同年7月施行)
1937	(昭和12)	7 中国盧溝橋で日中両軍衝突(盧溝橋事件)、日中戦争はじまる
1937	(昭和12)	8 国民精神総動員実施要綱
1938	(昭和13)	1 厚生省設置(内務省社会局から昇格)(外局に保険院)
1938	(昭和13)	4 国家総動員法公布(同年5月施行)、職業紹介法改正(職業紹介所の国営化)
1939	(昭和14)	7 東京で開催(1940)予定のオリンピック大会中止に
1939	(昭和14)	4 職員保険法公布(翌40年6月施行)、船員保険法公布(翌40年6月施行)
1940	(昭和15)	9 ドイツ軍ポーランド侵攻、第二次世界大戦が始まる
1941	(昭和16)	9 日独伊三国同盟調印、10月大政翼賛会発足
1941	(昭和16)	8 厚生省、社会局を生活局に、体力局を人口局に改称
1941	(昭和16)	11 労働者年金保険法公布(翌42年6月施行)、44年3月厚生年金法に改称
1942	(昭和17)	12 日本軍、ハワイ真珠湾攻撃、米英への宣戦布告、太平洋戦争開始
1942	(昭和17)	9 健康保険法改正(職員健康保険を吸収)、国民健康保険法改正
1942	(昭和17)	4 小泉厚生大臣「国民皆保険」を言明
1943	(昭和18)	2 日本軍、ガダルカナル島から撤退、44年6月マリアナ海戦敗北
1943	(昭和18)	4 健康保険法改正(職員健康保険法を吸収)
1943	(昭和18)	11 厚生省、生活局と人口局を合同し、健康局に改称
1945	(昭和20)	3 米軍、東京大空襲(大阪、名古屋、神戸など全国各地へ拡大)
1945	(昭和20)	8 米軍、広島・長崎へ原爆投下、日本ボツダム宣言受諾・敗戦